

平成 28 年度 町政執行方針



3月2日から開催された第1回定例議会で、宮司町長と本庄教育長から平成28年度の町政及び教育行政の執行方針が示されました。

「選択と集中」

町長に就任後、2年7ヶ月が経過しました。就任当時の所信に掲げた「4つの重点施策」をより深化させた「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を昨年10月に、町民、議会議員、町職員が一体となって策定しました。

この総合戦略は、町の課題解決に向けた未来への方向性を掲げたもので、平成28年度が実質のスタートの年であります。

「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく4つの施策展開

産業力の強化

「当別町道の駅プロジェクト」

新年度は、道の駅の建設並びに管理運営主体の設立を目指します。道の駅建設は、平成29年9月開業を目指し、3月より工事着手しています。

管理運営主体については、第3セクターとし、道の駅の管理運営はもとより、産業化や町へ人を呼び込む施策を推進する組織として検討しました。

一方、国も地方創生を推進する上で、「地域商社」という考え方を追加、町としても地域づくりの中核をなすものとして、官民共同による『地域商社』の設立に向けた作業を進めます。



「食の総合拠点づくりプロジェクト」

「高品質な農産物」、「立地性」、「交通インフラ」をセールスポイントに、ブランド化を目指した食品製造加工業のほか、ネット通販市場の拡大により成長が進む流通業も視野に入れ、食の拠点づくりを推進します。

【取り組み内容】

町、北石狩農業協同組合、当別町商工会の三者で「(仮称)企業誘致推進協議会」を立ち上げ、官民協働により町をあげた企業誘致活動を推進

「当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト」

主目標である「農業産出額100億円」をできるだけ早く実現するため、札幌市に隣接している地の利を活かし、消費者マインドに立った生産体制の確立、高収益作物の生産拡大、2次加工等による高付加価値化、ブランド作物の確立、直販の拡大を強力に進めます。

【取り組み内容】

- 野菜栽培用ハウス設置支援
- GPSを活用したスマート農業の普及
- 再生可能エネルギーを活用した水耕栽培実証事業の検証



「商工業活性化プロジェクト」

昨年12月に策定した「当別町創業支援事業計画」をもとに、町内での新たなビジネスの創出に拍車をかけます。

エネルギー地域分散型都市の形成

「再生可能エネルギーの導入に係る施策の展開」

再生可能エネルギーについては、木質バイオマス・太陽光・地中熱を活用する取組を実施しました。中でも木質バイオマスは、当別町における導入可能性調査を実施し、平成27年度末にまとまります。

生ゴミ・農産物残渣・汚泥などの有機性バイオマスについても、昨年、町民主導の勉強会が立ち上がりました。

新年度は、当別町における地域循環の構築に向け、バイオマス産業都市を目標に本格的な検討をするほか、再生可能エネルギー事業者の誘致や公共施設への導入等を進めます。



【取り組み内容】

- バイオマス産業都市選定に向けた調査・検討
- 蓄電池の災害時利用、LED化による省エネなど公共施設導入について積極的検討
- 地球温暖化ガスの「排出権取引」活用検討

まちに人を呼び込む『定住・交流』の促進

「駅周辺再開発プロジェクト」

「当別町版CCRC構想構築プロジェクト」

人口減少に歯止めをかけるため、石狩当別駅及び石狩太美駅周辺の土地利用のあり方を整理し、特に西当別地区において、利便性の高い地域への人口増加策となる「当別町版CCRC構想」を策定します。

町にアクティブ層を呼び込み、健康な時から住んでもらい、多世代が集い、働き、学び、担い手となり、介護が必要になっても継続的ケアが受けられる「街まるごと輝くコミュニティ」を作ろうとするものです。

町には、スウェーデンヒルズというCCRCの考え方が既に取り込まれている地区があり、ここから温泉・医療・介護施設を有する太美市街地を経て、「道の駅」まで含めた、西当別地区全体をCCRCの街にしていこうという考えです。

CCRC：Continuing-Care-Retirement-Community の略であり、健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティのこと

未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

「子育て世帯応援プロジェクト」

当別町の合計特殊出生率は、全国・全道と比較して非常に低い水準で推移しており、出生数を増加させることは、喫緊の課題です。

子どもを持つ世帯の多様なニーズに着実に応えるため、新年度より「乳幼児等医療費助成」を拡充します。

子育て環境のより一層の充実と満足度の向上により、子育て世代の人口流入を目指します。

その体制整備として、福祉部子育て推進課を教育委員会に移管し、幼・保・小・中における子育て施策の一元化を図ります。

「災害に強いまちづくりプロジェクト」

除排雪対策については、当別町雪対策町民協議会とこれまでの検証と新たなあり方、住民負担の軽減について議論を重ね、より安心・充実したものとなるよう努めます。

町道中央十九線防雪柵設置事業などのハード面、各種気象情報や道路情報の提供などのソフト面の強化も併せて行います。

平成27年度末に策定する「公共施設等総合管理計画」をもとに、町施設の状況把握と併せて公共施設の更新・統廃合・長寿命化・施設除却を計画的に進めます。

役場庁舎や学校施設など、老朽化が著しい施設のあり方を整理し、特に建替えや新設については、小中一貫校や図書館、町の歴史に関する施設などの将来構想も議論し、考え方をまとめます。



【取り組み内容】

- 入院に係る医療費助成を小学校卒業から高校卒業まで拡大
- 通院に係る医療費助成を3歳から小学校入学まで、初診時一部負担金のみで受診可能に制度を拡充、北海道内での医療機関での受診は原則、窓口での立替払いの廃止